

平成24年10月1日

平成24年7月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

総務省は、このたび、平成24年7月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（確報）を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは、以下のとおりであり、また、詳細は別紙のとおりです。

【調査結果のポイント】

- **通信・放送産業の売上高見通し指数^{*1}は「マイナス」から「保合い」へ。**
業種別にみると、電気通信事業では平成24年度第2四半期、第3四半期ともに「プラス」となっており、民間放送事業では第2四半期は「マイナス」に変わりつつも、第3四半期は再度「プラス」に転じている。また、ケーブルテレビ事業は、両期とも「マイナス」のままとなっており、通信・放送産業全体での売上高見通し指数では、第2四半期「マイナス」から第3四半期「プラス」に転じる形となった。
- **資金繰り見通し指数^{*2}は一転して「マイナス」に。**
業種別にみると、電気通信事業では第2四半期、第3四半期ともに「プラス」を維持し、民間放送事業に関しては第2四半期に「プラス」、第3四半期に「保合い」となった。また、ケーブルテレビ事業では、両期ともに「マイナス」となっており、通信・放送産業全体での見通し指数は、両期とも「保合い」となっている。
- **業況見通し指数^{*3}は変わらずに「マイナス」。**
業種別にみると、電気通信事業では、前期の「マイナス」から第2四半期、第3四半期ともに「プラス」に転じており、民間放送事業では、第2四半期が「マイナス」、第3四半期が「保合い」となっている。ケーブルテレビ事業では、両期とも「マイナス」のままとなっており、通信・放送産業全体の業況見通し指数も、両期ともに「マイナス」のままとなっている。

* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成22年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信・放送産業全体	159	156	98.1%
電気通信事業	73	71	97.3%
放送事業	86	85	98.8%
民間放送事業	48	47	97.9%
ケーブルテレビ事業	38	38	100.0%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐藤課長補佐、藍原統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成24年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[9.4]、[6.3]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲22.2]、[4.4]と第2四半期は「マイナス」、第3四半期は「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲10.5]、[▲7.9]と両期ともに「マイナス」。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成22年度	平成23年度				平成24年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	3.3	▲17.2	11.0	10.4	▲1.5	▲5.6	▲5.4	2.0
電気通信事業	13.4	7.6	6.7	16.7	3.8	▲5.0	9.4	6.3
放送事業	▲4.8	▲38.0	14.1	6.0	▲4.9	▲6.1	▲16.9	▲1.2
民間放送事業	▲22.9	▲71.7	21.3	8.7	▲11.6	4.5	▲22.2	4.4
ケーブルテレビ事業	19.4	9.1	5.3	2.6	2.6	▲18.4	▲10.5	▲7.9

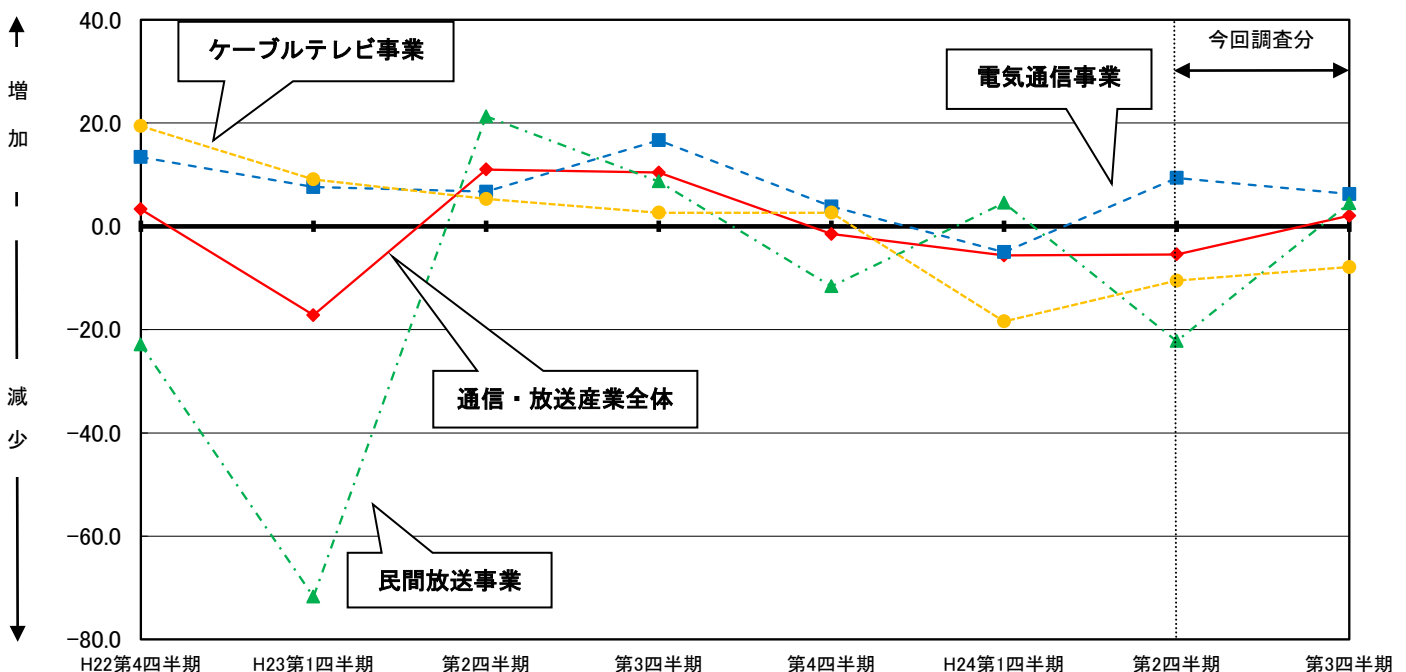
(参考)

全産業	2.6	▲0.4	10.9	11.4	5.8	▲1.1	12.7	11.1
情報通信業	23.4	▲26.7	26.8	5.6	20.4	▲7.1	16.8	12.5

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成24年度第2四半期及び第3四半期は平成24年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成24年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成24年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[1. 5]、[3. 1]と両期ともに「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[2. 2]、[0. 0]と第2四半期は「プラス」、第3四半期は「保合い」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲5. 3]、[▲5. 3]と両期ともに「マイナス」。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成22年度	平成23年度				平成24年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	30.3	27.9	3.4	▲2.1	0.8	4.2	0.0	0.0
電気通信事業	19.4	16.7	5.0	0.0	1.9	5.0	1.5	3.1
放送事業	38.8	37.0	2.3	▲3.5	0.0	3.6	▲1.2	▲2.4
民間放送事業	46.9	46.8	2.1	▲4.3	0.0	4.4	2.2	0.0
ケーブルテレビ事業	27.8	23.5	2.6	▲2.6	0.0	2.6	▲5.3	▲5.3

(参考)

全産業	▲0.8	▲0.5	0.6	▲1.7	▲0.5	0.7	0.7	1.4
情報通信業	0.0	▲1.9	▲3.2	▲1.3	1.5	▲0.9	4.9	3.7

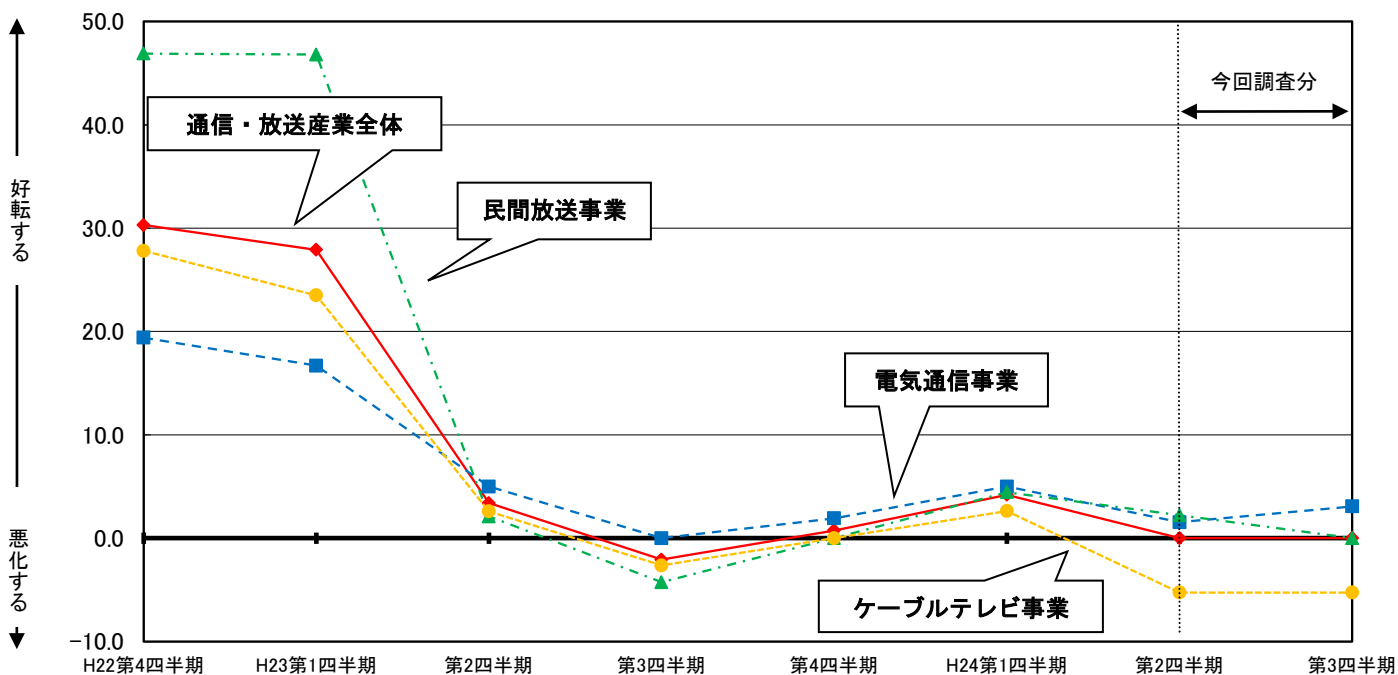
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成24年度第2四半期及び第3四半期は平成24年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成24年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成24年度第2四半期及び第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[4.7]、[3.1]と両期ともに「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲11.1]、[0.0]と第2四半期は「マイナス」、第3四半期は「保合い」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲13.2]、[▲15.8]と両期ともに「マイナス」。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成22年度	平成23年度				平成24年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	0.7	▲17.9	4.9	3.5	▲4.5	▲0.7	▲4.8	▲2.7
電気通信事業	4.5	4.6	▲1.7	6.8	▲2.0	▲1.7	4.7	3.1
放送事業	▲2.4	▲36.3	9.4	1.2	▲6.2	0.0	▲12.0	▲7.2
民間放送事業	▲8.2	▲66.0	17.0	8.7	▲2.3	9.1	▲11.1	0.0
ケーブルテレビ事業	5.6	6.1	0.0	▲7.9	▲10.5	▲10.5	▲13.2	▲15.8
(参考)								
全産業	▲0.9	1.5	4.4	8.1	1.1	1.3	8.8	8.8
情報通信業	12.8	▲28.5	17.1	0.0	11.9	▲4.6	13.1	9.7

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成24年度第2四半期及び第3四半期は平成24年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成24年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

